

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 寿
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-6845
【事務連絡者氏名】	財務・IR部長 中谷 博彦
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 （愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号） 横河電機株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期 連結累計期間	第144期 第3四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	295,280	297,345	403,711
経常利益 (百万円)	26,064	28,196	36,770
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	19,060	12,480	28,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,595	12,147	27,513
純資産額 (百万円)	285,943	297,944	296,150
総資産額 (百万円)	444,154	470,296	470,114
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.38	46.76	106.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.69	61.98	61.66

回次	第143期 第3四半期 連結会計期間	第144期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.42	9.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）において、当社グループは本年度が2年目となる中期経営計画“Transformation 2020”に基づき、「既存事業の変革」、「新事業とビジネスモデル変革への挑戦」、「グループ全体最適による生産性向上」の3つの基本戦略を実行し、デジタル技術を活用しながら、「成長基盤の整備」とともに「成長機会の創出」に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、子会社譲渡の影響や為替の変動を受けつつも、主に制御事業が堅調に推移したことにより、前年同期比で増収、営業利益は増益となりました。売上高は、海外を中心に堅調に推移し、前年同期比で20億円増加しました。営業利益は、増収に加え、粗利率の改善などにより、前年同期比で30億円増加しました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益及び事業譲渡益を特別利益に計上したものの、第1四半期にソフトウェア対策強化引当金繰入額30億円、及び当第3四半期にのれん等減損損失56億円を特別損失に計上したことなどにより、前年同期比で65億円の減少となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,952億80百万円	2,973億45百万円	20億65百万円	0.7%
営業利益	251億17百万円	281億49百万円	30億31百万円	12.1%
経常利益	260億64百万円	281億96百万円	21億32百万円	8.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	190億60百万円	124億80百万円	65億79百万円	34.5%
(参考)1米ドル平均レート	111.34円	108.90円	2.44円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

< 制御事業 >

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,656億54百万円	2,716億47百万円	59億92百万円	2.3%
営業利益	247億56百万円	267億9百万円	19億53百万円	7.9%

制御事業の売上高は、主に海外を中心に底堅く推移した結果、前年同期比で59億円増加しました。また、営業利益は、増収に加え、粗利率の改善などにより、前年同期比で19億円増加しました。

< 計測事業 >

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	161億7百万円	185億56百万円	24億49百万円	15.2%
営業利益	12億99百万円	15億22百万円	2億23百万円	17.2%

計測事業は、計測機器事業およびライフィノベーション事業がともに堅調に推移した結果、増収増益となりました。

< 航機その他事業 >

	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	2020年3月期 第3四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	135億18百万円	71億42百万円	63億76百万円	47.2%
営業利益	9億38百万円	83百万円	8億54百万円	-

航機その他事業は、子会社の譲渡により売上高は大幅に減少しましたが、粗利率改善などにより、減収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことや、減損損失の計上によりのれん等が減少した一方、(会計方針の変更)に記載のIFRS第16号(リース)の適用により有形固定資産その他が増加したため、前連結会計年度末に比べ1億円増加し4,702億円となりました。

また、負債合計は、同IFRS第16号(リース)の適用により其他固定負債が増加した一方、未払金や支払手形及び買掛金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ16億円減少し1,723億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ17億円増加し2,979億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し、62.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を会社の支配に関する基本方針として定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、2019年6月25日提出の第143期有価証券報告書に記載のとおりです。なお、内容等についての変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の研究開発の金額は次のとおりです。

セグメントの名称	当第3半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
制御事業	17,149	791
計測事業	2,991	258
航機その他事業	271	286
合計	20,410	764

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	268,624	-	43,401	-	36,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,690,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,761,000	2,667,610	-
単元未満株式	普通株式 173,310	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,667,610	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	1,690,200	-	1,690,200	0.63
計	-	1,690,200	-	1,690,200	0.63

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,690,611株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,515	72,503
受取手形及び売掛金	171,084	177,983
商品及び製品	13,092	14,798
仕掛品	9,126	8,822
原材料及び貯蔵品	14,622	15,890
その他	16,250	19,735
貸倒引当金	4,130	4,010
流動資産合計	306,560	305,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,721	44,196
その他(純額)	29,420	39,566
有形固定資産合計	75,141	83,763
無形固定資産		
ソフトウェア	15,798	14,112
のれん	6,608	2,162
その他	11,650	8,918
無形固定資産合計	34,057	25,193
投資その他の資産		
投資有価証券	42,550	45,793
その他	13,820	11,808
貸倒引当金	2,016	1,987
投資その他の資産合計	54,354	55,615
固定資産合計	163,553	164,572
資産合計	470,114	470,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,130	24,540
電子記録債務	9,966	9,154
短期借入金	13,832	26,064
未払金	13,530	9,122
未払法人税等	4,332	4,069
前受金	36,891	37,583
賞与引当金	15,538	9,886
工事損失引当金	7,806	6,311
ソフトウェア対策強化引当金	-	701
その他	20,639	23,708
流動負債合計	147,669	151,143
固定負債		
長期借入金	18,670	4,168
退職給付に係る負債	4,050	4,150
ソフトウェア対策強化引当金	-	2,165
その他	3,572	10,724
固定負債合計	26,293	21,208
負債合計	173,963	172,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,602	54,386
利益剰余金	193,468	196,873
自己株式	1,397	1,400
株主資本合計	290,074	293,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,431	10,257
繰延ヘッジ損益	20	9
為替換算調整勘定	8,314	10,727
退職給付に係る調整累計額	1,351	1,320
その他の包括利益累計額合計	214	1,781
非支配株主持分	6,290	6,464
純資産合計	296,150	297,944
負債純資産合計	470,114	470,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	295,280	297,345
売上原価	166,591	163,563
売上総利益	128,688	133,782
販売費及び一般管理費	103,571	105,633
営業利益	25,117	28,149
営業外収益		
受取利息	519	394
受取配当金	548	631
持分法による投資利益	793	1,107
その他	628	659
営業外収益合計	2,489	2,792
営業外費用		
支払利息	303	460
為替差損	613	1,065
その他	626	1,219
営業外費用合計	1,543	2,745
経常利益	26,064	28,196
特別利益		
固定資産売却益	21	416
投資有価証券売却益	718	13
関係会社株式売却益	1,804	1,468
事業譲渡益	-	1,823
特別利益合計	2,544	2,722
特別損失		
固定資産売却損	5	12
固定資産除却損	195	164
減損損失	-	25,655
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	-	46
ソフトウェア対策強化引当金繰入額	-	3,049
特別損失合計	203	8,927
税金等調整前四半期純利益	28,405	21,991
法人税、住民税及び事業税	7,490	6,666
法人税等調整額	589	1,505
法人税等合計	8,080	8,171
四半期純利益	20,325	13,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,265	1,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,060	12,480

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	20,325	13,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,078	789
繰延ヘッジ損益	47	10
為替換算調整勘定	605	2,408
退職給付に係る調整額	66	29
持分法適用会社に対する持分相当額	27	72
その他の包括利益合計	4,729	1,672
四半期包括利益	15,595	12,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,498	10,914
非支配株主に係る四半期包括利益	1,097	1,232

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、横河医療ソリューションズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しています。本会計基準の適用により、借手のリース取引については、原則、使用権資産及びリース負債を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

これにより、当四半期連結会計期間末における有形固定資産その他が9,352百万円、その他流動負債が2,112百万円、その他固定負債が7,112百万円増加しています。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微です。

本会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、本会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業譲渡益

樹脂型渦流量計事業の譲渡に係るものです。

2. 減損損失

当四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
英国	事業用資産	のれん	2,927
		その他無形資産	1,591
米国	事業用資産	のれん	1,015
		その他無形資産	120
		合計	5,655

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

英国の連結子会社であるKBC Advanced Technologies Limited及び米国の連結子会社であるSoteica Visual Mesa, Limited Liability Companyの株式取得時に計上したのれん等について、各社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

3. ソフトエラー対策強化引当金繰入額

お客様に対するソフトエラー対策及びサポート強化に伴い、今後発生が見込まれる費用を計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	12,018百万円	13,304百万円
のれんの償却額	649	681

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,008	15.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	4,004	15.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,537	17.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	4,537	17.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	265,654	16,107	13,518	295,280	-	295,280
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	265,654	16,107	13,518	295,280	-	295,280
セグメント利益又は損失()	24,756	1,299	938	25,117	-	25,117

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	制御	計測	航機その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	271,647	18,556	7,142	297,345	-	297,345
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	271,647	18,556	7,142	297,345	-	297,345
セグメント利益又は損失()	26,709	1,522	83	28,149	-	28,149

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「制御」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,655百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「制御」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しています。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては3,943百万円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円38銭	46円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,060	12,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,060	12,480
普通株式の期中平均株式数(株)	267,033,032	266,934,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....4,537百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月4日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。